

## 家庭科における地震防災教育に関する研究 中学校保護者の家庭での防災の取り組み

Study on the earthquake disaster prevention education in home economics  
Home disaster prevention working of junior high school parents

岡村大地

Daichi OKAMURA  
福岡教育大学大学院

鈴木佐代

Sayo SUZUKI  
家政教育講座

赤木遥香

Haruka AKAGI  
福岡教育大学卒業生

古賀明日香

Asuka KOGA  
福岡教育大学卒業生

守裕代

Hiroyo MORI  
福津市立津屋崎中学校

(平成26年9月30日受理)

### 1. はじめに

阪神淡路大震災, 東日本大震災は前例のない多大な犠牲をもたらした。さらに将来, 南海トラフの巨大地震が起こることが予想されており, 家庭・地域の防災対策を進めることが必要である。しかし, 内閣府が平成25年12月に全国で行った調査<sup>1)</sup>によると, 大地震に備えてとっている対策は, 「食料や飲料水を準備している」が46.6%, 「家具・家電などを固定し, 転倒・落下・移動を防止している」が40.7%, 「非常持ち出し用衣類, 毛布などを準備している」が18.4%などとなっており, 一般市民の防災対策は十分とは言いがたい。人々の防災意識を高め, 防災対策行動につなげていく防災教育が一層重要と言える。

子どもの防災意識に影響を与えられれるものとして, 家庭・地域の生活環境や学校教育がある。各家庭や地域で行われる防災対策や防災教育は子どもの防災意識の形成に大きく関わる。学校では, 文部科学省『「生きる力」を育む防災教育の展開』によると, 災害に対して適切な意思決

定や行動選択ができるようになることや, 日常的な備えができるようになることなどをねらい(表1)として防災教育が行われるよう推進されており<sup>2)</sup>, 特別活動や総合的な学習の時間の他に, 理科, 社会, 保健・体育, 家庭科などの各教科で防災に関する内容を扱うことになっている<sup>3)</sup>。

家庭科での防災教育は, 主に住生活領域で取り扱われており, 中学校教科書<sup>4)</sup>には「家具転倒・ガラス飛散防止」「避難経路・避難場所」「地域の避難の助け合い」「非常持ち出し品」「地震時の火災」「家族への連絡手段」など, 建物の構造や, 耐震性等ではなく生活上で実践できる防災対策の内容が記載されている<sup>5)</sup>。家庭科における防災教育は, 生徒が将来, 家庭や地域の防災に貢献できるようになること, 生徒自身と家族の現在の安全確保につながることの両面が期待できる。

そこで本研究では, 家庭科を通じた防災教育の在り方を検討することを目的として, 中学校の保護者を対象としたアンケート調査から, 保護者の防災知識の入手方法や防災対策の実態を明らかに

する。

## 2. 調査及び調査対象の概要

### 2-1 調査概要

家庭科を通じた防災教育の在り方を検討するためにあたって必要な資料を収集するため、保護者の地震や防災に対する意識、家庭の防災対策の実態、家庭での子どもとの防災の取り組み、保護者の防災に関する知識の入手方法を把握するアンケート調査を実施した。調査項目を表2に示す。

アンケート調査の対象は、福岡県F市立T中学校の保護者であり、調査期間は平成25年10月22日から平成25年10月31日である。

配布・回収は、各学級のクラス担任及び生徒を介して行い、一世帯に一部配布した。在籍生徒数393人に対し有効回答数は278票（有効回答率70.7%）である。

### 2-2 調査対象の概要

調査対象の中学校がある福岡県F市は、人口58587人<sup>注1)</sup>で、福岡市と北九州市の近隣に位置し、両政令市への通勤・通学の利便性を背景とした住宅地域である<sup>注2)</sup>。平成17年に発生した福岡西方沖地震では、震度5弱を観測し、負傷者1名、家

屋の半壊2棟、一部損壊33棟で大きな被害はなかった<sup>6)</sup>。F市のすぐ東側に「西山断層」があり、この断層によりマグニチュード7.6の地震が発生した場合、F市沿岸には最高3.8mの津波が2分で到達すると予測されている<sup>7)</sup>。

また、調査対象であるT中学校は、小学校とともに防災教育に取り組んでいる。

アンケート調査の回答者属性は表3に示す通り、女性が90.6%であり、年代は40代(69.4%)が多い。生徒の母親が回答したことがわかる。世帯構成は、核家族世帯が73.4%で、祖父母等と同居している三世帯同居世帯は15.8%である。核家族世帯の割合は、日本全体の約84%に比べてやや低くなっている<sup>8)</sup>。居住形態は戸建持家が約77.0%であり、賃貸マンション・アパート(10.8%)や分譲マンション(1.1%)などの集合住宅は少ない。居住年数は、10年以上20年未満が約半数を占め、5年以上10年未満が約2割である。近所づきあいの程度では、「互いの家を行き来する人がいる」との回答は約5割であるが、「顔と名前が一致する人がいる」「立ち話をする人がいる」「あいさつ程度の人がいる」「いざという時助け合えそうな人がいる」は約8～9割と多くなっている(表4)。

表1 防災教育のねらい

ア	自然災害の現状、原因及び減災についての理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようになる。
イ	地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようになる。
ウ	自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

文部科学省『「生きる力」を育む防災教育の展開』より

表2 保護者対象アンケートの調査項目

①地震や防災に対する意識
②家庭の防災対策
③非常持ち出し品の準備
④備蓄品について
⑤地震発生直後の行動について
⑥地震防災対策に関する情報入手について
⑦親子・家族の防災の取り組みについて
⑧回答者属性

表3 回答者属性

属性別		件数	%
性別	男性	23	8.3%
	女性	252	90.6%
	無回答	3	1.1%
	合計	278	100.0%
年齢	30代	46	16.5%
	40代	193	69.4%
	50代	32	11.5%
	60代	2	0.7%
	70代	2	0.7%
	無回答	3	1.1%
合計	278	100.0%	
世帯構成	核家族	204	73.4%
	三世帯同居	44	15.8%
	その他	15	5.4%
	無回答	15	5.4%
合計	278	100.0%	
居住形態	戸建持家	214	77.0%
	戸建借家	21	7.6%
	分譲マンション	3	1.1%
	賃貸マンション・アパート	30	10.8%
	その他	6	2.2%
	無回答	4	1.4%
	合計	278	100.0%

### 3. 結果及び考察

#### 3-1 家庭の防災対策

##### (1) 保護者の防災や住まいの安全性に対する意識

保護者の防災や住まいの安全性に対する意識を表5～7に示す。

地震や防災について「関心を持っている」が29.1%、「やや関心をもっている」が50.7%であり、関心をもっている人が約8割を占める(表5)。

「今住んでいる地域が安全だと思うか」については、「ある程度安全だと思う」(20.5%)、「どちらともいえない」(37.4%)などが多い(表6)。また、「あなたの住まいは阪神淡路大震災や、東日本大震災のような大地震がきても大丈夫だと思うか」では、「どちらともいえない」が28.4%、「少し危ないと思う」が14.0%、「危ないと思う」が36.7%である(表7)。地域や自宅が安全だと思わないものが約7割強を占める。

表4 近所づきあいの程度 (n=278)

	件数	%
互いの家を行き来する人がいる	149	53.6%
顔と名前が一致する人がいる	259	93.2%
立ち話をする人がいる	231	83.1%
あいさつ程度の人がある	262	94.2%
いざという時助け合えそうな人がいる	219	78.8%

表5 防災に関心があるか (n=278)

	件数	%
関心を持っている	81	29.1%
やや関心を持っている	141	50.7%
どちらとも言えない	40	14.4%
あまり関心を持っていない	7	2.5%
関心を持っていない	1	0.4%
無回答	8	2.9%
総計	278	100.0%

表6 住んでいる地域は安全だと思うか (n=278)

	件数	%
安全だと思う	8	2.9%
ある程度安全だと思う	57	20.5%
どちらとも言えない	104	37.4%
ある程度危険だと思う	45	16.2%
危険だと思う	35	12.6%
わからない	8	2.9%
無回答	21	7.6%
総計	278	100.0%

##### (2) 防災対策の実態

##### 1) 住まいの安全性及び防災対策

家庭の防災対策を表8～10に示す。「住宅の耐震診断をしている」(2.9%)や、「耐震補強工事をしている」(11.5%)は少ない(表8)。危険性は感じていても、実際に住宅の対策をしている人は少ないことがわかる。耐震補強工事をしていない理由は、「お金がかかるから」が39.3%で最も多い。

表7 大地震がきても住宅は安全か (n=278)

	件数	%
大丈夫だと思う	8	2.9%
多分大丈夫だと思う	36	12.9%
どちらとも言えない	79	28.4%
少し危ないと思う	39	14.0%
危ないと思う	102	36.7%
わからない	6	2.2%
無回答	8	2.9%
総計	278	100.0%

表8 住まいの防災対策 (n=278 複数回答)

	件数	%
家具転倒防止をしている	43	15.5%
棚のものが飛び出ないようにしている	27	9.7%
ガラス飛散防止フィルムを貼っている	4	1.4%
逃げ道をふさがない家具配置にしている	84	30.2%
寝室の家具の配置を工夫している	108	38.8%
耐震補強工事をしている	32	11.5%
耐震診断をしている	8	2.9%
その他	3	1.1%
何もしていない	114	41.0%

表9 耐震補強工事をしていない理由 (n=244 複数回答)

	件数	%
地震に強い住宅に住んでいるから	29	11.9%
どうやって着手・施工したらよいか分からないから	28	11.5%
見た目が悪くなるから	1	0.4%
面倒くさいから	13	5.3%
お金がかかるから	96	39.3%
必要性を実感できないから	15	6.1%
効果があるか不明だから	19	7.8%
集合住宅や借家などに住んでおり、自分だけでは判断できないから	45	18.4%
その他	8	3.3%
特になし	21	8.6%

次いで「集合住宅や借家に住んでいるから」が18.4%である(表9)。金銭的な問題や居住形態が耐震補強工事を行う妨げになっている。

また、住まいの中の防災対策の実施率は、「ガラス飛散防止」が1.4%、「家具の転倒防止」が15.5%、「逃げ道をふさがない家具配置」が30.2%、「寝室の家具の配置を工夫している」が38.8%である(表8)。内閣府が平成25年に行った調査<sup>1)</sup>では、「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」が40.7%であることから、調査対象世帯の防災対策の実施率はこれより低いことがわかる。

家具の転倒防止をしていない理由を見ると、「面倒くさいから」(24.9%)、「特にない」(19.7%)などが多く、「家具や壁に傷をつけるから」(14.6%)や「どうやって固定したらいいかわからないから」

表10 家具を固定していない理由  
(n=233 複数回答)

	件数	%
どうやって固定したらいいかわからないから	36	15.5%
固定する方法は分かっているけど、自分ではできないと思うから	37	15.9%
部屋の見た目が悪くなるから	22	9.4%
家具や壁に傷をつけるから	34	14.6%
面倒くさいから	58	24.9%
お金がかかるから	37	15.9%
地震が起きても転倒しないと思うから	7	3.0%
転倒しても危険ではないと思うから	13	5.6%
固定しても大地震の時には効果が無いと思うから	29	12.4%
その他	21	9.0%
特にない	46	19.7%

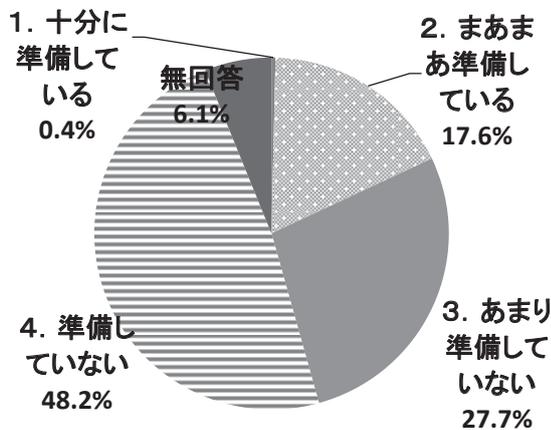


図1 非常持ち出し品の準備 (n=278)

(15.5%)、「お金がかかるから」(15.9%)などの理由を上回っている(表10)。

2) 非常持ち出し品の準備

非常持ち出し品については、「準備していない」(48.2%)が最も多く、次いで「あまり準備していない」(27.7%)が多い(図1)。非常持ち出し品を準備していない理由は、「なんとなく」(47.8%)が約5割を占めている(表11)。

3) 食品の買い置き

普段から買い置きしている食品と災害に備えて買い置きしている食品を表12に示す。普段から買い置きしている食品は多い順に「米」(71.6%)、

表11 非常持ち出し品を準備していない理由  
(n=211 複数回答)

	件数	%
避難所に行けば支援物資をもらえると思うから	10	4.4%
どのようなものを準備したらいいかわからない	31	13.6%
大災害が起きた時は、何をしても無意味だと思うから	23	10.1%
しばらく災害はないと思うから	28	12.3%
費用が掛かるから	28	12.3%
普段使わないものは無駄だから	21	9.2%
面倒だから	27	11.8%
なんとなく	109	47.8%
準備をする時間的な余裕がないから	35	15.4%
その他	20	8.8%

表12 買い置きしている食品  
(n=278 複数回答)

	普段から	災害に備えて
缶詰	42.8%	9.7%
牛乳	2.5%	0.4%
レトルト食品	45.3%	9.0%
高野豆腐	12.2%	0.4%
麩	18.7%	0.7%
シリアル	22.7%	2.5%
乾パン	2.2%	9.7%
ビスケット	7.9%	9.7%
米	71.6%	7.6%
ごはん	9.7%	5.8%
カップめん	50.4%	9.4%
果物の缶詰	23.7%	2.9%
コーン缶	16.2%	1.1%
野菜ジュース	11.5%	0.7%
ドライフルーツ	5.0%	1.1%
乾燥野菜	29.9%	1.4%
根菜	1.1%	1.1%
水	33.5%	12.9%
その他	6.8%	2.2%

「カップめん」(50.4%),「レトルト食品」(45.3%),「缶詰」(42.8%),「水」(33.5%)である。

また、災害に備えて買い置きしている食品は、「水」「缶詰」「乾パン」などが1割程度で、普段からの買い置き食品と比べると少ない。多く家庭が災害を意識した買い置きをしていないことがわかる。

#### 4) ライフラインの停止に対する備え

ライフラインの停止に対する備えは、半数近くが「特に準備していない」(45.3%)ことが明らかになった(表13)。また、水は飲料水だけでなく、洗濯やトイレ用の水の備蓄も必要であるが、飲料水の買い置きに比べて「お風呂に水をためている」(12.2%),「容器に水をためている」(6.1%)は少ない。

### 3-2 家庭での子どもとの防災の取り組み

家庭で子どもと一緒にいった防災の学習を表14に示す。保護者が子どもと一緒に防災について行ったことがあるものは、「特に何もしたことがない」が42.4%で最も高く、次いで「テレビで防災特集番組と一緒に観る」が39.6%,「学校の防災訓練に参加した」が17.6%,「親や祖父母から災害体験を話した」が7.6%,「町内会の防災訓練に参加した」が7.2%,「防災センター等の施設に行く」が3.2%となっている。

また、家族で行っている避難の備えは、「避難場所の位置を確認している」が45.3%で最も多いが、「特に何もしていない」が41.7%で2番目に多い(表15)。

以上より、子どもと一緒に何らかの防災の学習や避難の備えを行っている家庭はどちらも6割程度であることがわかる。子どもと一緒に防災学習に関する施設などに出かけたりしている家庭は少なく、家庭での防災教育はテレビに頼っている。

### 3-3 保護者の防災に関する知識の入手方法

子どもから学校で受けた防災教育の話の聞くかどうかについて、「聞く」と回答したのは46.0%である(表16)。半数以上の保護者は子どもから学校での防災教育の内容を聞いていない。

また、保護者が防災に関する知識や情報を何によって入手しているのかについては、76.3%が「テレビ・ラジオ」から得ており、「学校教育」から得ているとの回答は15.5%である(図2)。しかし、「防災に関する知識が何によって提供されたらよいか」という質問では、「学校教育」との回答が57.2%と最も高い(図2)。保護者の学校防災教育

表13 ライフラインの停止に対する備え  
(n=278 複数回答)

	件数	%
断水に備えてお風呂に水をためている	34	12.2%
断水に備えてポリタンクなどの容器に水をためている	17	6.1%
ガスや電気が止まった時のことを考えて、カセットコンロ、燃料ポンプを用意している	119	42.8%
暖房の燃料を用意している	19	6.8%
携帯発電機を用意している	23	8.3%
その他	10	3.6%
特に準備しているものはない	126	45.3%

表14 家庭で子どもと一緒にいった防災学習  
(n=278 複数回答)

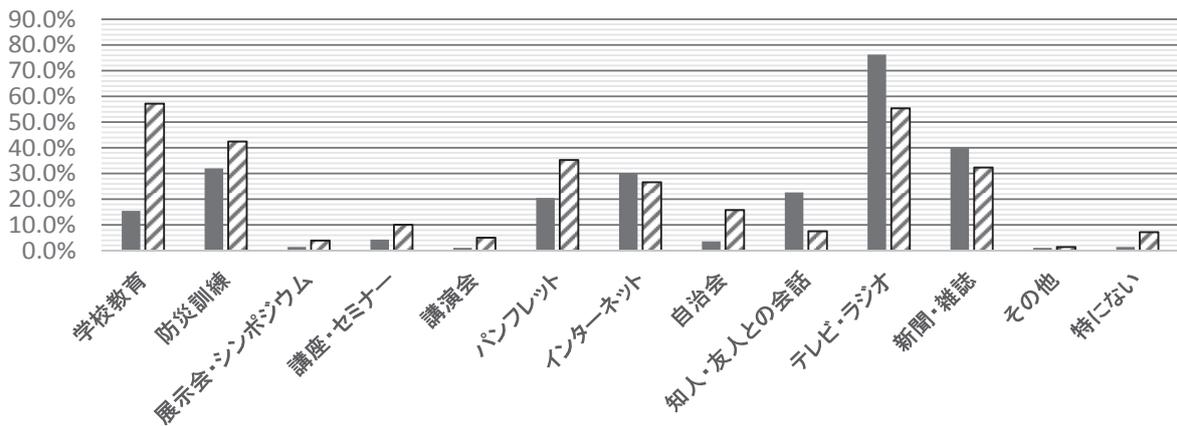
	件数	%
学校の防災訓練に参加したことがある	49	17.6%
町内会の防災訓練に参加したことがある	20	7.2%
災害に関するセミナーに参加したことがある	4	1.4%
防災センター等の施設に行って学習したことがある	9	3.2%
親や祖父母が過去の災害体験を話したことがある	21	7.6%
テレビの防災特集番組と一緒に観たことがある	110	39.6%
災害に関する絵本やマンガを読んだことがある	4	1.4%
防災ゲーム(インターネット、DS、PSPなど)をしたことがある	0	0.0%
防災ゲーム(すごろく、かるた、カードゲームなど)をしたことがある	1	0.4%
手作りの道具などを作ってサバイバル生活をしたことがある	0	0.0%
その他	8	2.9%
特に何もしたことがない	118	42.4%

表15 家族で行っている避難の備え  
(n=278 複数回答)

	件数	%
避難場所の位置を確認している	126	45.3%
実際に避難場所まで行き、避難経路も確認している	9	3.2%
家族との連絡方法を決めている	31	11.2%
家族が落ち合う場所を決めている	75	27.0%
特に何もしていない	116	41.7%
その他	1	0.4%

表16 子どもから学校で受けた防災教育の話の聞くか  
(n=278)

	聞く	聞かない	無回答	総計
件数	128	149	1	278
%	46.0	53.6	0.4	100.0



■ 防災に関する情報を何によって入手しているか □ 何によって提供されたらよいか

図2 防災に関する知識や情報入手 (n=278 複数回答)

に対する期待は高いと言える。

#### 4. まとめ

本研究では家庭科を通じた防災教育の在り方を検討することを目的として、中学校の保護者を対象としたアンケート調査を行い、以下の3点が明らかになった。

①調査対象世帯では、家具の転倒防止や非常持ち出し品の準備等の防災対策があまり行われておらず、防災対策をしていない理由は「特にない」が多い。

②家庭で子どもと一緒にやる防災教育は、防災特集番組を見る以外にほとんど行われていない。

③保護者の多くは、現状ではテレビ・ラジオから防災に関する情報を入手しているが、学校から情報を得たいと考えており、保護者の学校防災教育に対する期待は高い。

以上より、「特にない」という理由で防災対策をしていない家庭の防災対策の実施率を上げることが課題であると言える。そのため、家庭科における防災教育では、生徒が学校で学習した内容を家庭で実践できる機会を作ることが必要だと考える。つまり、家庭科の授業で防災教育を行い、その内容を子どもが家庭へ伝え実践することにより、家庭の防災対策の促進と習慣化、子どもの防災意識の向上につながると思う。また、学校から防災に関する情報を得たいという保護者の期待にも応えられるであろう。

今後は、生徒を対象としたアンケート調査により、子どもの防災意識や、子どもが家庭での防災対策にどの程度関わっているかなどを明らかにし、家庭科の授業の内容や、子どもが家庭で実践できる防災活動等について検討していく。

#### 謝辞

調査に協力して頂いた皆様に、記して感謝の意を表します。

#### 補注

注1) 住民基本台帳による 平成26年6月30日現在の人口

注2) F市の公式ホームページによる

#### 引用・参考文献

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室「防災に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-bousai/>, 平成26年8月20日参照
- 2) 文部科学省「『生きる力』を育む防災教育の展開」[www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/1289310.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm), 平成26年9月10日参照
- 3) 文部科学省「中学校学習指導要領解説, 特別活動編, 総合的な学習の時間編, 理科編, 社会編, 保健体育編, 技術・家庭編」平成20年9月
- 4) 開隆堂「技術・家庭 [家庭分野]」平成25年2月5日
- 5) 岡村大地, 鈴木佐代「中学校家庭科住生活領域における地震防災教育—教科書記述内容の変遷と現状—」第60回日本家政学会九州支部大会発表要旨集, p.25, 平成25年9月
- 6) F市市民生活安全課「F市防災マップ」
- 7) 国土交通省 日本海における大規模地震に関する調査検討会「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」平成26年9月
- 8) 総務省統計局「日本の統計」<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>, 平成26年9月19日参照